

お詫び

11・12月合併号にともなう発刊の遅れについて

読者のみなさんに11月号と12月号が合併となった第697号をお届け致します。

事前の予告なしに合併号となったことから、通常ならば、11月上旬には11月号をお届けできるため、熱心な読者の方からはどうなっているのかというお問い合わせを頂戴致しました。ご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び致します。

当初の刊行計画ではそれぞれ独自に発行する予定でしたが、政権交代があったことから11月号では農水省政務三役に座談会への参加を申し入れ、何とか編集期限内の開催をめざして最大限の努力を払いました。しかし、政権交代の激動の渦に飲み込まれ、残念ながら当初の計画を断念せざるをえないところに追い込まれました。

こうして窮地に陥った編集部に救いの手を差し伸べて下さったのが民主党参議院議員平野達男氏でした。氏は編集部求めに応じて緊急の座談会に快く応じて下さり、農業者戸別所得補償法案の作成責任者としての豊富な経験に基づいて、現下の民主党農政をめぐる諸問題について一議員の立場からではありますが、積極的にご発言下さいました。この場を借りて改めて厚く御礼申し上げます。

600号以降で本誌が合併号を刊行したのは三回あります。一回目は食料・農業・農村白書の公刊が遅れることになったのにもなって、白書の座談会が延期された2002年の622号で、前年のBSE問題に端を發して、白書の刊行時期が転換した時です。二回目は2004年の636号で、基本計画の中間論点整理特集でしたが、論点整理がWTO農業交渉の遅れにもなって1ヶ月ほどずれた時であります。今回は三回目となりますが、間もなく本誌が記念すべき700号を迎える直前であり、まさに日本農政の激動を象徴する局面だということもできます。

こうした状況に思いを馳せ、編集委員会は本誌が日本農業・農政に関するオピニオンリーダーとして重要な役割を果たせるよう、今後とも編集に全力を挙げる所存であります。読者のみなさまの一層のご支援をお願い申し上げます。

(編集委員長 谷口信和)